

令和4年 業種別署別労働災害発生状況(1月末累計)

沖縄労働局

業種	令和4年(1月末累計)						令和3年(1月末累計)						局計令和3年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	2	3	1		4	10	6	2				8	2	25.0
食品製造業	1	3	1		2	7	4	1				5	2	40.0
鉱業						0						0	0	-
建設業	2	2	1	1	1	7		2				2	5	250.0
土木工事業	2			1		3		1				1	2	200.0
建築工事業		2	1		1	4		1				1	3	300.0
交通運輸事業						0						0	0	-
陸上貨物運送事業	1			1		2	1					1	1	100.0
港湾荷役業						0						0	0	-
林業						0						0	0	-
農業、畜産・水産業						0						0	0	-
第三次産業 (運輸を除く)	6	3	1	4		14	12	11	3	1	3	30	▽16	▽53.3
商業	2					2	4	4	1			9	▽7	▽77.8
小売業	1					1	2	4	1			7	▽6	▽85.7
接客娯楽業			1	2		3	3	2			2	7	▽4	▽57.1
旅館・ホテル			1	1		2	3	1			1	5	▽3	▽60.0
飲食店				1		1					1	1	0	0.0
保健衛生業	2			1		3	4	1	1			6	▽3	▽50.0
社会福祉施設				1		1	3	1				4	▽3	▽75.0
ビルメンテナンス業		3				3						0	3	-
その他の業種	2			1		3	1	4	1	1	1	8	▽5	▽62.5
全産業	(0) 11	(0) 8	(0) 3	(0) 6	(0) 5	(0) 33	(0) 19	(0) 15	(0) 3	(0) 1	(0) 3	(0) 41	▽8	▽19.5

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。